

2024年9月12日
スポーツデータバンク株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
日本郵政株式会社

沖縄県教育委員会と「ブカツ・サポート・コンソーシアム」が
学校部活動の地域連携・地域移行の推進に関する連携協定を締結

この度、沖縄県教育委員会と、スポーツデータバンク株式会社（東京都中央区、代表取締役 石塚 大輔）（以下、「スポーツデータバンク」）およびMS&AD インシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（東京都千代田区、取締役社長 船曳 真一郎）（以下、「三井住友海上」）ならびに日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也）（以下、「日本郵政」）が設立した「ブカツ・サポート・コンソーシアム（通称「ブカサポ」、以下、「本コンソーシアム」）」は、「学校部活動の地域連携・地域移行の推進に関する連携協定」（以下、「本協定」）を締結しましたのでお知らせします。

1. 本協定締結の背景

沖縄県には、「2024年度スポーツ庁の地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業（以下、「スポーツ庁委託事業」）」に参画する地方自治体が複数あり、沖縄県教育委員会が主体となって、積極的に学校部活動（以下、「部活動」）の地域連携・地域移行に取り組んでいます。

一方で、本コンソーシアムは、企業・団体等が連携し、人材・物資・財源の確保や運営・管理ノウハウの提供等、それぞれの専門性を最大限に活かしたサポートを行うことにより、社会課題の解決・解消に向けて継続的に貢献していくことを目的としています。

両者が協働することで沖縄県における部活動の地域連携・地域移行のさらなる促進が期待できることから、本協定の締結に至りました。

2. 本協定に基づく連携内容

- (1) 人材（地域指導者）の確保に関すること
- (2) 指導者研修および資格発行による指導者の質の向上等に関すること
- (3) 資金循環および運営管理の仕組み構築に関すること
- (4) 部活動の地域連携・移行推進における地域課題への対応に関すること
- (5) その他、必要と認められること

3. 本協定締結日

2024年9月12日（木）

4. 本協定に基づく具体的な取り組み（予定）

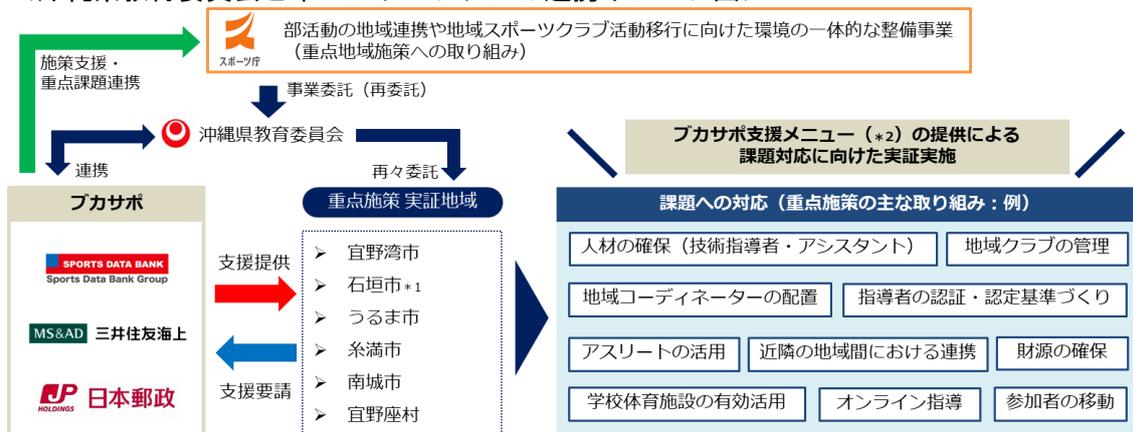
今回の沖縄県教育委員会との本協定の締結は、本コンソーシアムの全国展開の第一弾となるものです。具体的には、本コンソーシアムは沖縄県教育委員会からの支援要請内容を整理した上で、以下の6市村について、3社および今後、会員として本コンソーシアムに加わる企業・団体や大学・研究機関等が有するリソースを有効活用し、実証事業を行います。現時点では、スポーツデータバンクが実証事業全体のマネジメントを行い、三井住友海上が指導者向けの教育プログラム「リスク対策eラーニング」の提供および活動中のけがや賠償責任を補償する「スポーツ安全保険」の加入を促進し、日本郵政は「【特別協賛：日本郵政株式会社】JSP0 公認スポーツコーチングリーダー養成講習会」の受講および資格取得の促進や指導者・運営支援者等の配置を検討しております。

<2024年度スポーツ庁委託事業の重点施策の取り組みを行う6市村>

- (1) 宜野湾市
- (2) 石垣市※
- (3) うるま市
- (4) 糸満市
- (5) 南城市
- (6) 宜野座村

※ 石垣市については、県が総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定

<沖縄県教育委員会と本コンソーシアムの連携イメージ図>



*1 石垣市については、県が総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定

*2 [「ブカツ・サポート・コンソーシアム」を設立～持続可能な次世代の“ブカツ”の実現に向けて～](#)
(2024年9月10日)

以上

<本件に関する企業・団体等、または自治体からのお問合せ先>

ブカサポデスク

E-MAIL : info@bukatsu-support.co.jp



※ブカサポ専用サイト